

来年度以降 給食費負担は 現状維持を求む

佐藤 旭浩議員

保護者負担が過度にならぬよう配慮する
教育長



問 学校給食で考えられる課題は。

答 食材の高騰により、これまでの水準の献立を提供するのが困難で、質の低下につながる。主食・副食の残渣、牛乳の破棄量が増加傾向にある。

問 給食残渣量と牛乳の破棄量は。

答 残渣量は令和4年度1万9870kg、5年度1万9715kg、6年度2万0972kg。
牛乳破棄量は4年12

45kg、5年1605kg、6年1943kgだ。

問 食材費について市の考えは。

答 給食運営委員会で内容の充実を図るため給食費の値上げを協議し、11月から1食あたり単価を小・中学校ともに60円値上げする。小学校は保護者負担320円、市負担30円の350円、中学校は保護者負担60円、市の負担330円の390円とする案を9月議会で提

案している。

問 給食運営委員会での協議内容は。

答 栄養教諭から、デザートや高い食費を削っても予算の都合上1品削ったりして分量を調節しているなどの説明があり、PTA代表からは、給食が足りないと言って帰ってくることや、食材費の値上げについては肯定的な意見をもらった。

問 月に一度、牛乳に代

わるお茶などの和食におけるカルシウム摂取は検討しないのか。

答 全国的にも試験的に牛乳を中止した自治体もあることから取り組み状況と検証結果を調査する。

問 来年度以降の給食費負担は現状維持を求めるが、教育長の考えは。

答 今後も、保護者負担が過度にならないように配慮しつつ、学校運営の

工夫を進め、地域や家庭と連携した教育を目指す。

部活動地域展開に向け市の考えは

問 部活動地域展開の取り組み状況は。

答 今年度から部活動コーディネーターを配置し、学校と部活動指導員との連絡調整、地域との連携支援をしている。

問 部活動地域展開の推進に向けて教育長の考えは。

答 学校と地域指導員で役割を分担することで部活動を支えつつ、教員が教育活動に専念できる体制を作っていく。



▲児童・生徒が食べている学校給食